

2014年3月期 第2四半期

## 決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例：2014年3月期は「2013年度」と表記)

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

# 目次

---

決算概要①	.....	1
決算概要②	.....	2
販売電力量	.....	3
発電電力量	.....	4
個別収支比較表①	.....	5
個別収支比較表②	.....	6
個別収支比較表③	.....	7
連結収支比較表	.....	8
セグメント情報	.....	9
連結財政状態の概要	.....	10
連結キャッシュ・フロー比較表	.....	11
2012年度 業績見通し概要	.....	12
2012年度 個別業績見通し(対前期)	.....	13
株主還元方針	.....	14

---

# 決算概要①

## ■ 連結

- ・売上高（2.3%増）は、2010年度第2四半期以降、4年連続の増収
- ・2011年度第2四半期以降、3年連続の経常損失および四半期純損失

(億円, %)

	2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	13,674	13,361	313	2.3
営業損益	△ 119	169	△ 289	-
経常損益	△ 270	△ 2	△ 268	-
四半期純損益	△ 167	△ 7	△ 160	-

## ■ 個別

(億円, %)

	2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	12,826	12,656	169	1.3
営業損益	△ 192	114	△ 307	-
経常損益	△ 320	△ 32	△ 287	-
四半期純損益	△ 180	△ 13	△ 167	-

## ■ 主要諸元

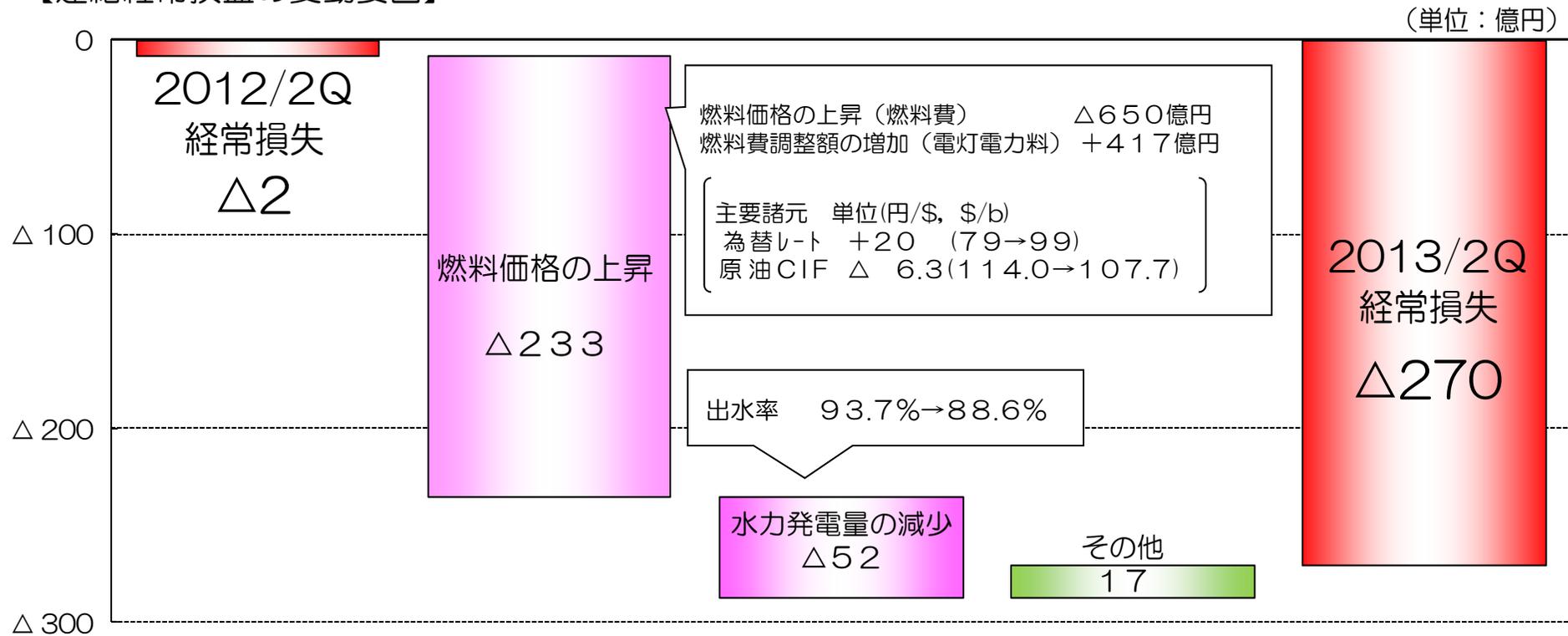
項目	2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	628	633	△ 5
原油CIF価格 (\$/b)	107.7	114.0	△ 6.3
為替レート(円/\$)	99	79	20

※ 2013年度第2四半期の原油CIF価格は速報値

## ＜前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因＞

- ・ 燃料価格の上昇 △ 233億円
- ・ 水力発電量の減少 △ 52億円
- ・ その他 17億円

【連結経常損益の変動要因】



<規制対象需要>

- 電灯 節電の定着などから1.1%減少し 162億kWh
- 電力 契約数の減少などから3.5%減少し 30億kWh

<自由化対象需要>

- 業務用 前年同期並みの 114億kWh
- 産業用 素材型産業の生産減などから0.9%減少し 322億kWh

(億kWh, %)

		2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	162	164	△ 2	△ 1.1
	電力	30	31	△ 1	△ 3.5
	計	192	195	△ 3	△ 1.5
自由化対象 需要	業務用	114	114	0	0.2
	産業用他	322	324	△ 2	△ 0.9
	計	436	438	△ 2	△ 0.6
合計		628	633	△ 5	△ 0.9

- 水力発電量 湧水(出水率 2013/2Q : 88.6%、2012/2Q : 93.7%)により、2億kWh減少
- 火力発電量 上記に加え、融通・他社受電量の減少などにより、37億kWh減少

(億kWh, %)

		2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	46 (88.6)	48 (93.7)	Δ 2 (Δ 5.1)	Δ 3.9
	火力	582	619	Δ 37	Δ 6.0
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	0	2.3
融通・他社受電		59	23	36	147.8
揚水用		Δ 7	Δ 7	0	Δ 2.9
合計		680	683	Δ 3	Δ 0.5

# 個別収支比較表①

5

(億円, %)

	2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減		主な増減要因
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	11,676	11,221	455	4.1	燃料費調整額 +417
販売電力料・ 託送収益等	406	996	△ 590	△ 59.2	地帯間販売電力料の減
再エネ特措法交付金	280	44	236	532.5	再生可能エネルギーの買取増
その他収益	112	109	3	2.8	
電気事業営業収益	12,476	12,372	104	0.8	
附帯事業営業収益	350	284	65	23.0	ガス供給事業の増
営業収益計 (売上高)	12,826	12,656	169	1.3	

(億円未満切り捨て)

# 個別収支比較表②

6

(億円, %)

	2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減		主な増減要因
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	948	916	31	3.5	退職給与金 +41 (数理計算上の差異 +51)
燃料費	6,209	6,102	106	1.7	火力燃料費 +106 (数量減 $\Delta$ 458、燃料価格上昇 +650 ほか)
原子力バックフィット費用	74	77	$\Delta$ 3	$\Delta$ 4.0	
購入電力料・託送料等	1,326	1,070	255	23.9	再生可能エネルギーの買取増
修繕費	969	1,153	$\Delta$ 184	$\Delta$ 16.0	火力 $\Delta$ 132
減価償却費	1,269	1,267	1	0.1	
公租公課	631	635	$\Delta$ 4	$\Delta$ 0.7	
再エネ特措法納付金	187	45	141	309.7	
その他費用	1,037	992	44	4.5	
電気事業営業費用	12,653	12,263	390	3.2	
附帯事業営業費用	366	279	86	31.1	ガス供給事業の増
営業費用計	13,019	12,542	476	3.8	

(億円未満切り捨て)

# 個別収支比較表③

(億円, %)

	2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減		主な増減要因	
			(A-B)	(A-B)/B		
営業損益	△ 192	114	△ 307	—		
営業外収益	109	75	33	44.6		
営業外費用	237	222	14	6.6		
経常損益	経常収益	12,936	12,732	203	1.6	
	経常費用	13,256	12,765	491	3.9	
	△ 320	△ 32	△ 287	—		
湯水準備金	△ 79	△ 29	△ 49	—		
特別利益	—	71	△ 71	—	(2012) 浜岡原子力発電所1,2号機に関する 「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」	
法人税等	△ 60	81	△ 141	—		
四半期純損益	△ 180	△ 13	△ 167	—		

(億円未満切り捨て)

# 連結収支比較表

8

(億円, %)

		2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益 (売上高)	12,469	12,363	105	0.9
	営業費用	12,609	12,216	392	3.2
	営業損益	△ 139	146	△ 286	—
その他事業	営業収益 (売上高)	1,204	997	207	20.8
	営業費用	1,184	974	209	21.5
	営業損益	20	22	△ 2	△ 10.4
合計	営業収益 (売上高)	13,674	13,361	313	2.3
	営業費用	13,794	13,191	602	4.6
	営業損益	△ 119	169	△ 289	—
営業外	営業外収益	91	61	30	50.3
	営業外費用	242	232	9	4.1
経常損益		△ 270	△ 2	△ 268	—
渴水準備金		△ 79	△ 29	△ 49	—
特別利益		—	71	△ 71	—
法人税等		△ 30	107	△ 137	—
少数株主利益又は損失 (△)		7	△ 1	8	—
四半期純損益		△ 167	△ 7	△ 160	—

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

(億円)

		2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減 (A-B)
電気事業	外部売上高	12,469	12,363	105
	営業損益*	△ 176	109	△ 285
エネルギー事業	外部売上高	391	301	90
	中電附帯	267	183	84
	子会社	123	117	5
	営業損益*	△ 10	△ 4	△ 6
	中電附帯	△ 13	△ 9	△ 3
	子会社	2	5	△ 3
	(ガス販売量：万t)	(40)	(33)	(7)
その他	外部売上高	813	696	117
	中電附帯	9	36	△ 27
	子会社	804	659	144
	営業損益*	68	65	3
	中電附帯	△ 2	14	△ 17
	子会社	71	50	20
内部取引(セグメント間ほか) 相殺消去	営業損益	△0	△0	0
合 計	外部売上高	13,674	13,361	313
	営業損益	△ 119	169	△ 289

※各事業の営業損益は内部取引（セグメント間）相殺消去前

(億円)

	2013/9末 (A)	2013/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	58,070	58,827	△ 757
負債	43,313	43,916	△603
純資産	14,756	14,911	△ 154

自己資本比率(%)	24.8 (22.6)	24.7 (22.8)	0.1 (△ 0.2)
有利子負債残高	32,773 (33,196)	32,605 (32,969)	168 (227)
期末金利	(1.28)	(1.28)	(0.00)

( )内は個別

(億円未満切り捨て)

# 連結キャッシュフロー比較表

11

(億円)

	2013/2Q (A)	2012/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー (a)	525	700	△ 175
投資活動による キャッシュ・フロー (b)	△ 1,277	△ 1,743	466
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 50	2,263	△ 2,313
フリー・キャッシュ・ フロー (a+b)	△ 751	△ 1,042	291
	2013/9末 (A)	2013/3末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	5,423	6,219	△ 796

(億円未満切り捨て)

# 2013年度 業績見通しの概要

12

## ■ 連結

(億円)

	2013年度予想 今回公表 (A)	2013年度予想 9/17公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	27,500	27,200	300
営業損益	△ 650	△ 650	-
経常損益	△ 1,000	△ 1,000	-
当期純損益	△ 650	△ 650	-

[連結経常損益の主な変動要因] (億円)

販売電力量の増 (燃料費差引後)	+ 40
委託費の増 など	△ 40
経常損益への影響	—

## ■ 個別

(億円)

	2013年度予想 今回公表 (A)	2013年度予想 9/17公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	25,700	25,600	100
営業損益	△ 800	△ 800	-
経常損益	△ 1,100	△ 1,100	-
当期純損益	△ 700	△ 700	-

## ■ 主要諸元

	2013年度予想 今回公表 (A)	2013年度予想 9/17公表 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額 (億円)
販売電力量 (億kWh)	1,256程度	1,241 程度	15程度	1% 30
原油C I F 価格 (\$/b)	111程度	113 程度	△ 2程度	1\$/b 90 ※1,2
為替レート(円/\$)	98程度	98 程度	同程度	1円/\$ 120 ※1

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

# 2013年度 個別業績見通し (対 前期)

13

(億円)

	2013年度 予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	25,700	24,856	840程度
営業費用	26,500	25,145	1,350程度
営業損益	△ 800	△ 289	△ 510程度
経常損益	△ 1,100	△ 521	△ 580程度
当期純損益	△ 700	△ 353	△ 350程度

[経常損益の主な変動要因] (億円)

販売電力量の減 (燃料費差引後)	△ 60
燃料価格の上昇 (燃料費調整額考慮後)	△ 310
その他 (水力発電量の減 など)	△ 210
<hr/>	
経常損益への影響	△ 580

## ■ 主要諸元

	2013年度 予想 (A)	2012年度 実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,256程度	1,266	△ 10程度
原油CIF価格 (\$/b)	111程度	113.9	△ 3程度
為替レート(円/\$)	98程度	83	15程度
原子力利用率 (%)	—	—	—

2014年3月期の中間配当につきましては、厳しい経営状況などを総合的に勘案した結果、大変申し訳なく存じますが、見送らせていただきました。  
 また、期末配当につきましても、見送らせていただく予定です。

## ■配当の状況（個別）

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2013年度	0円 (実績)	0円 (予想)	0円 (予想)
2012年度	25円	25円	50円

## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。